

〔特別企画〕

総合情報学部のオーラルヒストリー

教員が語る学部の歴史

木谷 晋市

1. 趣旨説明（紀要委員会）

この度、紀要委員会では、紀要改革プロジェクトの一環として、学部の運営に携わってこられた先生に「学部の歴史」を話して頂くという企画を立てました。その背景として、次のような事情があります。

総情も開設から30年近くになり、環境の変化や新たな問題も多く生まれ、今後のあり方を模索する必要性が生じてきました。教員の構成も、開設当初から在籍する先生方は減少し、近年新たに着任された方も多くいらっしゃいます。異なる背景を持つ構成員が今後の方向を話し合うには、それなりの共通認識を持っておいた方が効率的ではないかと考えました。つまり、これまでどのように学部を運営し、どのような問題が発生し、これにどのように対処し、どのような成果が得られてきたかを理解しておけば、多少ともスムーズな議論が出来るのではないかと考えた次第です。

こうした学部の歴史については、既に2つの座談会の記録があります。一つは「高槻キャンパスの開設—総合情報学部の経緯—」『関西大学年史紀要』9号、1997年（以下、「年史」）です。これは、学部開設に際して、教学部長（現在では筆頭副学長に相当）として主導的役割を果たし、座談会当時は学長になっていた石川啓氏、法人からは、座談会当時は常務理事で後に理事長になる森本靖一郎氏、初代学部長と研究科長を務めた高木教典氏、初代学部長代理（現在の学部担当副学部長にあたる）井上宏氏、および司会の先生と事務局によるもので、総情開設以前の事情から開設までの経緯が詳しく述べられ、開設後の苦労話も一部収録されています。座談会とはなっていますが、準備段階で詳細に記録を確認した上での「報告書」に近いものです。

もう一つは、「総合情報学部の創設期を振り返って—8年半の歩み—」『情報研究』40号、2014年（以下、「情報研究」）です。これは総情開設20年の記念として、前述の学部長代理井上宏氏、2代目学部長水越敏行氏、3代目学部長宮下文彬彬氏、および陪席者として5代目学部長木谷晋市氏と6代目学部長堀雅洋氏、司会として谷本奈穂氏、宮下学部長時に学部長代理を務められた江澤義典氏によるものです。こちらは、入念に準備された詳細な記録というよりは、いくつかのテーマに関して自由に当時を話して頂き、読みやすいようにした「回顧録」的な記録です。

これらの資料を読めば、この学部の設立趣旨や、設立当初の苦労などはある程度まで想像はつくのですが、いささか不足することもあるように思われます。総情の今後について議論する

ための前提認識を持つというという趣旨からすると、学部運営上のさまざまな課題に対するもう少し具体的な対応策やその結果について知っておく必要がありますし、時期的にももう少し現在に近いところを理解しておく必要もあるからです。

そこで、4代目以降の学部長（1～3代目の学部長は逝去）に、情報学部に着任されて以降の課題認識と対策及びその結果について具体的にお話し頂き、これを記録したいと考えました。そこで総情在任があと1年ほどとなっておられる5代目学部長木谷晋市氏にインタビューを行うことにしました。木谷先生は開設時に就任され、2006年10月から2012年9月までの6年という長きに渡り学部長をされました。またその後、2012年10月から2016年9月まで、大学執行部に入れ副学長も務めておられます。各種の事情にお詳しく多くの経験をされておられますことから、話の焦点をしぼった方が良くと考え、主に、①文理の融合の手法、②学生の質を保つための入試のあり方、③研究費の維持や施設整備を実現する手法、の3点を中心にお伺いしました。

なお、各項目の設定、文中の（ ）書き、及び脚注は編集者による補足です。

2. 総情の開設期と個人のバックグラウンド

司会：木谷先生、早速お話を伺いたいと存じます。文系と理系の融合を目指す本学部ですが、そこには困難も伴います。実際に、二つの座談会記録には、当初から文系と理系の相互理解が困難で、学部運営にも支障があったと記されています。しかし、その後融和が進み、特に先生が学部長であった時期は教授会も和やかになったとも聞いております。その変化の経緯を教えてください。

木谷：現在の総情の教授会を見ていると議論が長くなり、その原因が文理の違いにあると理解される方もいらっしゃるかもしれませんが、私自身は、原因は理系と文系の違いではなくて別の所にあると思っています。そのことはともかく、確かに、二つの座談会で言われたように、設立当初の混乱要因の一つに文理の考え方の違いがあったことは確かです。

特に初代の高木学部長時代（1期1994年4月1日～1994年9月30日、2期1994年10月1日～1996年9月30日¹⁾）の教授会は長くて、3時に始まり7時に終わるのはあたりまえで、長ければ9時をすぎ、帰りのバスがなくなるので終わったということもあったように思います。多くの先生方にとって総情のような多様な専門やバックグラウンドを持つ教員で構成される学部は初めてでしょうから、なかなか理解しにくいことも多かったのだらうと思います。

しかし、それは、それぞれの学問分野の研究スタイルの違いや大学という所に対するそれぞれ

1) 1期が半年となっているのは、開設時期と大学における学部長任期の整合性を図るための特殊事情。なお、2期目の学部長就任に際しては、教授会で議論の後、投票により承認を得ている。

れの考え方を理解する機会に欠けていたこと、それとそうした人々と同じ職場で働く機会がなかったことから、それを尊重する意識に欠けていたことから生じただけで、相互理解が進めば、それなりに解消されるものと思っていました。

その点、2代目水越学部長（3期、1996年10月1日～1998年9月30日）時代も、まだいろんな制度の形成期でしたからそれなりに（教授会の）時間はかかりましたが、初期ほど激しい議論はなかったと思います。それと3代目宮下学部長（4・5期、1998年10月1日～2002年9月30日）時代も結構長かったのですが、それは学部長の説明が丁寧で、よく意見を聞かれたためだと思います。4代目加藤学部長（6・7期、2002年10月1日～2006年10月1日）時代には、対立も少なくなり比較的短くなったと思います。その点では、私（5代目学部長、第8～10期2006年10月1日～2012年9月30日）の時が一番短かったとは思いますが、それはこれまでの議論や人の入れ替わりから構成員の相互理解がある程度進んだことも影響していると思います。

司会：先生は法学部のご出身で、紀要なんかは縦書きの場合もあるほどですが、始めから理系の方と友好的な話し合いができたと伺っています。そうした他分野に対する理解は、どのように形成されたのでしょうか。

木谷：私の前任校、岩手大学人文社会科学部での経験が大きく影響しているように思います。その学部は、元々は教育学部に付属して全学の教養科目を担当していた部門が独立して、いわゆる教養学部となったのですが、文部省の指導によって総情と同様に文系として設置されました。そのため、専門配置の教員と、全学の教養担当定員を集めた教養配置の教員からなり、語学や理系などは教養配置でした。しかし、それによって生じる格差をなくすため、全員が教養科目を1科目は担当する取り決めがありました。また、理系などのいわゆる実験科目は、文部省の予算上はそうっていないのですが、学部内措置として、通常の理系と同様、研究費や実験室用の床面積など、非実験科目の3倍で積算されていました。その点では、教養部時代の経験から処遇の格差が人間関係に悪い影響を及ぼすことが分かっていて、理系や語学系に対する配慮があったように思います。もちろん、そうした配慮があっても人間的な対立や人事権の争いなどは結構ありましたが。

それと、岩手大学に専任講師で採用されたことが他の研究分野との交流を助けたと思います。私は法学講座の一番若手だったのですが、その後に専任講師で着任した経済講座の一人の先生が積極的な方で、助手や専任講師を集めて懇親会などを開催しはじめました。そこで哲学、文学、社会学、経済学、地理、物理、数学などの専任講師や助手の方々といろんな話をする機会に恵まれました。皆さんそれぞれ上下関係や研究環境などいろんな悩みを持っていましたから、そうしたことを忌憚なく話すことで、それぞれの分野の研究の仕方や価値観などの違いを知ることができましたし、それぞれの学科の運営の仕方や内部事情を知ることができました。

司会：両方の記録，特に「情報研究」では，創設期の学部運営が大変だったと述べられていますが，その状況をもう少し具体的にお話しいただけるでしょうか。

木谷：「情報研究」では，私が設立に関わったかのような印象を受けるかもしれませんが，私が着任したときにはカリキュラムなどは全て決まっていました。それに，助教授採用で，設立過程にも関わっていませんし，採用の経緯や教員構成から考えると「外様」だと思っていましたから，当初は，のんびり暮らそうと思っていました。ただ，教授会などでの発言を通じて理系に理解があるとの認識はあったように思います。

教授会で発言したのは，最初の混乱の一つの要因として，当時の学部長が文理の違いや関西文化，それに学部の運営のことをよくご存じないことや，サポートする方も学部長代理の経験はお持ちでしたが，ある程度長い実務経験を経て教員になられた方で，経歴から研究者の考え方，とりわけ理系や外国語系にあまり理解がないことにあると感じたからです。しかも，執行部内で考え方に違いがあって一人が執行部を辞任されるという事態もありました。

実際，当初は，実習費の配分はありませんでしたし，建物もABC棟と食堂，体育館だけでした。研究者は論文を書いて評価されますが，理系の人，特に集団で機材を使って研究を進める人には，研究スペースもなければお金もない状況で，研究を継続することができるかどうか不安を覚えたのではないかと思います。

この点，初代の学部長は，新聞社などのマスコミの経営を専門とされ，研究所長や政府関係の委員長なども歴任された方で，個人的には非常に真面目で思いやりもある方ではありました。それに，「年史」にあるように，新設は大変だという助言はあったようですが，本人は学部長になることはなく新たな研究や教育ができるという話で，三顧の礼を持って招かれて関西に来ることを承知されたようです。ところが，様々な事情で学部長予定者にならざるを得なくなったのですが，責任感も強く，様々な管理職経験から管理的な価値観に近かったことや，当時はコンピュータが高額で，キャンパスの建設などに多額の資金を使った法人への配慮もあって，現存施設を工夫して共同で使えば良いと考えておられたように思います。それでも施設の拡充の要望に，学長や法人と交渉してR棟の建設を実現されましたし，翌年からは基礎演習という2年生向けの演習科目が始まったこともあって，実習担当者と基礎演習担当者といえればほぼ全員になるのですが，その準備のためとして今でもある30万円の実習費を配分する制度を作っておられます。

司会：それでもなかなか融和は進まなかったのですね。

木谷：そうですね，混乱が長引いた原因の一つは，最初のいささか柔軟性に欠けるようなやり方によって生じた不信感のようなものが，相互理解の機会を遅らせたことにあったと思います。またもう一つは，構成員が文理というだけでなく，それぞれ文理の内部での価値観の違い

がありましたし、外国語教育を担当される専任の先生や、それに企業などの経験が長かった実務系の先生も結構おられ、それぞれの多様な経験から身につけた「常識」や「行動規範」の多様性が、議論を複雑にしたのだらうと思っています。もっとも、3年目の10月から水越先生が学部長になられ、学部長選挙で僅差だった古田先生が学部長代理になられ、融和は進むようにも見えたのです。ところが、大学院設置問題で又もめてしまったのです。

3. 大学院の設置

司会：そういえば、学部は1学科、修士は2専攻、博士は又1専攻で不思議だとは思っていたのですよ。

木谷：この3年目当初当たりから徐々に大学院の設置準備が始まるのですが、その具体的な内容は初代学部長を研究科長予定の委員長とする準備委員会で検討されました²⁾。その委員は開設時から教授である方から実務経験だけの教授を除いた、M〇合³⁾予定者で構成されていたので、3年目から教授になった私はその委員会に参加していませんでしたから、議論の場にはいなかったのですが、聞くところでは、一つは学生定員でもめたようです。一部は「情報研究」にも出ていましたが、当初は定員80人、学部と同じ1専攻で、文系では当時話題になっていた現役社会人の教育も構想されたようです。これに対して理系の方は、このような研究条件でそんなに多くの学生は教育できないと反対して、妥協の産物として、文系55人、理系25人の2専攻になったようです。

司会：理系が25人で、文系が55人ですか。

木谷：そうなんです。後でこれを修正するのが大変でした。もっとも、最初は受験生も多く、先生方も結構学生を合格させましたし、初代研究科長は有名な方でしたから、ちゃんと企業に在籍する社会人学生をかなり集めてこられ、初年度は定員を満たしたんです。その点では責任を果たされたのですが、それを続けることは困難でした。まあ大学院ですから、定員を満たさなくても、法人からはいろいろ言われますが、直接聞くのは学部長や研究科長ですから、無理な計画で無理な定員だとは思いましたが、当時の私自身は関与できる立場でもありませんし、外様気分ですから関わる気はありませんでした。

2) 当時は、学部長と研究科長は、それぞれ別に選任され、教学に関する全学的意思決定機関は、大学執行部、各学部長と、各学部研究科委員会代表を委員とする全学の研究科委員会の代表で構成されていた。現行の学部長研究課長兼任制、学部長研究課長会議は2006年10月から。

3) 大学院の教授資格で、M〇合は修士課程の研究指導教員（研究指導及び講義担当適格者）、M合は修士課程の研究指導補助教員（研究指導の補助並びに講義（及び実験）担当適格者）、D〇合、D合は博士課程における同様の資格。

それより大きな問題は、「情報研究」にあったように、M○合教員の人事です。私は当初準備委員会に入っていなかったのですが、6月に本申請するその年、設置前年の3月に、いきなりお前もM○合予定者だから次から会議に出ると言われ、出たところ、内部で十分な人事審査をしていないように思えました。そのことを水越学部長に伝えたところ、ご自身もそう思っておられたようで、委員長と相談して改めて内部で審査することになり、ついでには社会科学系の審査はお前がやれと言われましたので、分野は違いますが危なそう（通らなさそう）な人と、助教授ですが通りそうな人を報告しました。委員長を始め中心になる先生方でいろいろ対応されたようですが、結局私が危惧したとおりになってしまう、現役社会人を多数集める定員構想は困難になりました。このため定員でもめた理系が一層不満を持つのは当然です。しかも定員構想を推進した人物や、理系の要望を無視して自分の好みの機器選定を行った人物が「合」判定でしたから、理系の文系に対する不信は一層高まって、長く尾を引いたと思います。

あと、大学院の設置に合わせて大学院棟ができたのですが、その利用の仕方を巡って不満を持つ方も多かったと思います。管理者の方は、機器などを置いて居座られると困ると思われたのか、多くが一時的にのみ利用できる共通部分として割り当てられ、大学院課題研究科目のプロジェクトなどで利用できる範囲が狭かったので、スペースを重視する理系には使いにくいものになったのだと思います。スペースの要望はその後かなり続きました。それが後のF棟やK棟の建設に結びついたと思います。

司会：その後、博士課程も作られるのですよね。

木谷：修士課程は2年間ですから、開設するとすぐに博士課程の準備です。後に2代目研究科長になれる矢島先生を委員長として、修士の課題研究科目からM○合の代表者で構成する委員会で内容を検討しました。しかし、修士の教員審査の結果が無様だったのと、それによる申請書類の改訂が大変だったので、今回は修正する必要があるものにすべきだということになり、D○合予定者も厳格にしましたし、課題研究科目のように複数の教員で構成し複数のD○合予定者を立てて1名が不合格になっても補充人事をする必要がない設計にしました。この結果、2専攻は困難になり1専攻になりましたし、これを説明する作文がかなり大変で、相当面倒なやり取りがありました。また、教員審査をどの分野で申請するかでも結構もめました。なんとか、○合予定者数から1名減、3名増で、大きな問題もなく設置できました。

4. 博士課程の運営

司会：それじゃ、博士課程の運営は順調だったのですか。

木谷：博士号に対する価値観や研究経歴における位置づけは、理系と文系では異なりますし、

時代によっても、また認定する大学や学部によっても異なります。しかも、この時期は大学院の高度化や課程博士認定の促進など大学院のあり方の転換期に当たりますから、なかなか合意が難しかったのですが、運営について話し合うためのD○合資格者全員で構成される審査部会⁴⁾は、私にとって話しやすい人が多く、考え方の違いはありましたが余り大きな軋轢はありませんでした。ただ、これだけ多様な分野で構成される研究科ですから、制度的には完成年度以降のD○合審査をどうするかが最も重要な課題だと思っていました。

そこで、外部審査制度を提案しました。これは、私自身の経験をモデルにしています。初代学部長は、最初、「完成年度までは昇格には設置審による審査が必要になるので人事は行わない⁵⁾」と明言しておられたのですが、2年目途中に「あなたを教授にするので申請書類を作るように」と言われました。私は「こんなもめているときに特別扱いのような形で昇格すると後の人間関係がややこしくなるし、学部の委員などを押しつけられるのもいやだ」と思いました。それで、学部長には「人事に関する審査制度もできていませんし、私より年上の助教授や専任講師がおられますので、その方々を先にお願ひします」と断りました。

すると「関大の規定で教授になるには助教授歴7年必要だが、それを満たし、年齢的にも、経歴的にも設置審を通しやすいのは君しかないのだから、君が教授にならないと後の人を教授にできない。そんなわがままを言ってはだめだ」とお叱りを受けてしまいました。それで、しかたがないので「そちらで判断してください」と答えたところ、しばらくして人事委員だった数学の先生が来て、「この学部はいろんな分野の寄せ集めだからちゃんとした審査ができない分野もある。お前ならそれなりの人を知っているだろうから、設置審への申請もあり、今後の人事のモデルにもなるように外部審査をしてもらってきてくれ」と頼まれました。そこで、関西で評判が高く、後に行政学会の理事長になられる先生に御相談したところ、御自身に無報酬で引き受けてもらいました。後々まで「ただで書いてやった」と冗談で言われ続けました。

この経験があったので、D○合の外部審査を提案したところ、水越先生から「私に審査する能力がないということか」と激怒されましたが、人事構成で審査できない分野もあり、不公平が生じるといけないので、一定の年限が来たら審査を受ける資格が発生し、外部審査をすることで全員公平になると説明して納得してもらいました。

完成年度以降は出来るだけ早く社会科学系の体制を整える必要があったことから、最初の外部審査は、社会科学系の教員2名について、専門外ですが、私が主査となって実施しました。最初のケースですし、いろんな批判を想定して、それぞれの分野の主要学会の理事長や理事を経験された方2名ずつにお願ひして審査してもらいました。しかし、この時は予算がありません

4) 全学規定では、各学部の大学院における議決機関は研究科委員会となっていた。しかし、修士や博士課程は資格要件により構成員が異なる。このため博士課程の運営を審議する審査部会を設置し、その決定を研究科委員会に報告し、了承を得る手続きとなっていた。

5) 学部や大学院の設置構想が計画通り実施されているかどうかを確認するため、最初の修業年限が終了するまでは、教員身分やカリキュラムを変更するには文部(科)省の設置審による審査に基づく許可を必要とする。

んでしたから、人間関係を頼りに無料でお願いし、ご迷惑をおかけしてしまいました。それで後に学部長・研究科長になったときに、大学と交渉して学部長歳費の支出項目として外部審査費を付け加えてもらい、支出できるようにしたのですが、これに関する経費支出は現在でも続いているのではないかと思います。

ともかく、この人事をきっかけとしてD○合格者が増えると思ったのですが、理系が厳しく、なかなか進まないのです。その原因の一つは、論文の価値に関するもので、どの範囲までを査読つき論文と認めるかということとジャーナルのレベルに関するものでした。この議論が書類などを整えた合否判定段階になって起こるものですから、それまでの書類を書く努力が水の泡ですし、学生募集要項の作成などにも支障を来します。そこで一つの対策として、時間と手間がかかるんですが、D○合審査の前に論文が掲載されたジャーナルなどを確認して審査を実施するかどうかを事前に判定する手続きを導入しました。

もう一つの原因はM○合からD○合へ一挙に進むことに対する心理的抵抗にあるのではないかと考えました。それで、その当時は、D合資格審査は制度的に作ってなかったのですが、設置審がD合を付けてきたのでD合教員はいましたから、他の何人かの先生と話し合って少し時間はかかるのですが全く進まないよりもまだろうと、D合資格審査制度を提案しました。理系にとってD合資格はほとんど意味がないので簡単に合意してもらいました。そして、その後ようやくD○合審査が進むようになりました。それでも、ちょうどその頃博士号を取得し、M○合でもなかったのですが、D○合の申請をしようと考えておられた一人の文系の先生からは「こんな時間がかかる制度にするのは自分に対する嫌がらせではないか」と大分非難されました。事情を知る事務局の人からは、「むしろ通しやすくしたのに」と言って頂きましたが、それぞれの思いと全体のバランスを取るのはなかなか難しいことだと思いました。

そうした改訂もあってD○合教員は増えたのですが、その結果、10人ちょっとで、その時の事情に合わせて作った審査部会もいささか無駄が多い形式的な制度になってきたように感じていました。しかし、改訂する余裕もなく（副学長として）千里山で仕事をするようになったので、後の方にそれをお願いしたのですが、なかなか難しかったようで、今回の名取学部長が苦労されて改訂されました。制度の合理性は、その時の様々な条件によって異なるので、大変ですが、皆さんでその時の条件に合ったより合理的な制度について話し合い、改編していくことも必要だろうと思っています。

それと、私自身は院生を余りもたなかったのが気つかず、後に他の方から聞いて分かったのですが、博士の授業に増担当が付かず、論文指導手当だけだったのです。当時は博士課程修了要件としての単位制を廃止するケースが結構あったことと、1年でも博士を出せるように、単位取得を修了要件にしなかったのです。私自身も博士後期時代、修了要件に必要な単位は無かったのですが単位を取ることはできましたし、院生の要望で開講すれば教員に手当もあったと思います。関大も同じだと思っていたのですが、事務局は修了単位が設定されていない以上、単位の取得の必要がないので単位認定も手当もない、と判断したようです。後で調べる

と千里山は全て修了単位を定めていました。また、留学する学生からも留学先から認定単位の提示を求められたが無いので困ったという話を聞きました。それで単位制に移行しなければならないと思いました。

ところが、いささかややこしい問題がありました。一つは、総情の事務局のトップとしてこの制度を認めた方が大学の教学事務部門のトップになっていて、手当が増える制度改革を簡単に了解するとは思えなかったことです。もう一つは、単位の設定です。この頃、一部の業界で「総情では1年で簡単に博士号がでると言われている」という話を耳にしました。それが事実なら総情の博士号が低く見られ、せっかく苦勞して院生を教育しておられる方の努力が台無しになります。私自身の主観と他の教員からの評価を聞く限り、有名国立と比較して飛び抜けてできる学生はごくまれで、むしろそこそこの能力の学生を手間暇かけて指導し、何とかものになるように努力されているという印象でした。そこで何人かの方と相談し、1年で修了は不適切だが、ある程度経験をお持ちの方もいらっしゃることを考え、最低2年はかかる単位設定にしました。総情での議論は、既にある程度相談していたので簡単でしたが、学則改正にはそれなりに苦勞しました。しかし、これは数年前に改定されたようですが、千里山に行っていたころから国内研修の期間だったので、その経緯は分かりません⁶⁾。

5. 人事方針

司会：大学院の運営はそれなりに進んだことは分かりますが、学部の融和は進んだのでしょうか。

木谷：先に修士の設置準備委員会で急に○合予定者になったことは言いましたが、そのきっかけは、当時の執行部の一人が、実務だけの経歴で最初から教授だった方を○合予定者に加えるべきだと主張し、これに対して理系教員達からそれなら木谷も予定者だとの主張があって、両者が加わることになったらしいのです。その方は教員審査で合だけの判定で、その判定が出た頃に定年延長審査がありました。設置審の委員でもある学長からその方の延長を求められていたのですが、教授会で延長提案が否決されてしまいました。

執行部は教授会を一時休憩にして対応を考えたのですが、延長否決の決定を反故にすれば一事不再議の原則に反して今後の教授会運営は困難になりますし、決定をそのまま実施すれば学長と対立することになり、博士課程の設置で協力を得られなくなる可能性がありますから、学部長も困っておられました。それで、私は、設置準備委員長の方から、合判定だが設置審を通して、大学院設置に不可欠だから完成年度までの2年間、否決の決定を留保してほしい

6) 現在は短期修了も認められている。なお、この期間、木谷先生は副学長で、本人によれば、大学執行部が提案した議題を審議する場に出席するのは不適切と考え、教授会に出席していなかったとのことである。

と申し出てもらい、ご本人にも2年と言うことで了解を取った上で⁷⁾、これを学部長として教授会にかけて合意を取るというという手続きを提案しました。ほとんど詐欺のような案ですが、否決の投票をしたのは若い人たちが多く、複数の小さなグループや個人的な思いつきに基づく行動で、結果の重大性をそれほど考えておられなかったのだらうと推測しましたし、延長5年が2年になるわけですから、矛を収めてくれるのだらうと思ったのです。予想通り一人の反対もなく可決されました。後に別筋から、学長は「執行猶予か。よくそんなことを思いつくな。」と笑っておられたと聞きました。

これ自体は、学部運営からするとちょっとしたエピソードにすぎないのですが、後の人事運営に対しては大きな影響がありました。設置審でM〇合に問題があった人や実務系の人が定年延長を申請せずに別の大学に移られるとか、2年だけ申請するなどの動きが見られました。また、D〇合審査のために博士号を取得してこられた方もいらっしゃいましたが、その内容について結構議論になり、申請を取り下げられるケースもありました。実務系の方もそれぞれの分野では能力もあり、その実績にプライドも持っておられると思いますが、同じ職場で大学院を持っていないとなると不愉快でしょうし、モチベーションが低くなるように思いました。

元来が、論文を書くことを最大の目的として育ってきた純粋研究系の先生と、大規模な企業で利益最大化のための組織活動を優先する環境で能力を磨いてきた人たちとは、考え方や価値観が異なりますし、業績も全く異なります。文部省の方針もあって学部レベルではそれほど問題にならなくなりましたが、大学院では論文を書かせることが重要になりますから、審査もその基準に従って行われます。そもそも訓練の仕方が異なるので、制度的な矛盾を抱えているわけです。それで、人事委員会では、採用人事については、大学院人事も考慮して年配の実務経験者よりも、純粋研究系の人を取るようお願いするようにしていました。

もちろん、実務教育が必要なことは理解しています。特にこの学部は技術習得的な要素がありますから、その必要性は高いと思います。それで、この対策として企業などに在籍しながら実務教育をお願いし、任期終了後は元の現場に戻ってもらうような制度が必要ではないかと考えていました。学部長の時にちょうど定員が6名つきましたので、そのうちの一人について、これを3名の特任に当てる制度を考え、教授会で確認を取って大学執行部と交渉しました。大学執行部には自分たちの仕事を減らそうとしているのではないかと邪推され、3名が2名に値切られるなどしましたが、なんとか実現できました。後にその時の大学執行部は、この制度が使えると思ったようで、自分たちがこれを利用する際に、こちらが要求した定員1名を特任3名までで、年総額1,200万円までなどの制度を整えて、現在も教育推進部などで使っています。

7) この時期の定年延長は最長5年までが認められていた。

6. 教員定員増

司会：珍しいことですね。定員増が6人もあったのですね。

木谷：この背景には、大学評価で学生数に対して教員数が少ないので改善するよう求められたことがあったようです。学生数を減らしたくない法人は、この追加教員数を60人、経費が正確かどうか分かりませんが、たしか6億円と想定した場合、最大5年の定年延長を2年に短くして再雇用を3年とすることで年3億円浮かせ、法人が3億円負担すれば、この問題を解消できると考えたのではないかと思います。この案は労働条件の変更になりますから組合との合意が必要になります。当初の組合執行部は労働問題専門の弁護士を雇って抵抗したのですが、翌年の組合執行部は容認に傾きました。組合総会では高年齢教員で反対を表明した方もありましたが、若手は余り関心がないか、それより教員数が増えた方が良いと考えた人も結構いたようです。それに高齢者の存在が煙たい場合もあったようで、その結果、法人と組合で合意し、60人の増員が決まったのですが、その配分が問題となりました。

大学執行部は、各学部が法外な要求をするのではないかと危惧して、必要な科目やその内容、その年次を示せと言ってきたのですが、そんなものをすぐに作成し、合意を取れるわけがないので、私は学生定数に対する教員数を計算し、科目などは書かず、その差を要求しました。計算に当たっては、学生数を法定定員、予算定員、現状学生数の3レベルで、それぞれ限界値基準、充足値基準、期待値基準として示し、教員基準については、文系は学生60人に教員一人なのですが、総情は授業料や実習などから理系基準の40人で計算した上で、これを一度に採用するのは困難だから年度進行で充足するとの条件を付けて要求しました。大学執行部でどのような議論があったのか分かりません。私の充足値基準で計算すると、全学で13人余り、これを学長預かりにして利用できるかと計算したのかどうか分かりませんが、当初の指示を翻し充足値基準で出した6名の増員を提示してきたので、これを受け入れました。学長預かりの13人の一部は、国際部や教育推進部の専属教員、先に説明した特任として教育推進部などで利用されています。

総情では、社会科学系では、その年から数年の間に定年や移籍で数人の補充人事が発生することから、一部の教員に非公式に確認した上で、理系とメディア系に各3人を配分し、それぞれの関係者で話し合っって必要な科目を年次進行で考えてもらいました。メディア系に関しては2名の専任教員と、特任2名に客員教授1名を加えていた3名について、年次進行で計画を立ててもらいました。私自身は社会科学系ですが、定員要求をしなかった背景には、その時はメディア系の需要が高かったことと、理系が元来教員当たりの学生数が少ない分野であることに加えて、総情の定員補充に関する考え方があります。情報学は、まだ確立された学問ではありませんし、情報に関する研究は変化の激しい分野ですから、学生の求める分野も変わる可能

性が高いので、退職や移籍で補充する場合、後任という考え方は取らず、皆さんで議論して、時代に相応しい科目に変更できるようにしています。それで、もしその後、事情が変わってどうしても必要な科目が生じたら、皆さんを説得すれば良いと考えたからです。もっとも、話し合いはなかなか難しいところもあるのですが。

7. 総情の入試と初期の人気

司会：その需要の変化に関連して、総情の開設当初、とても優秀な学生が集まったと聞いていますが、その要因はどんなところがあったと考えておられますか。

木谷：総情の開設当初、受験生が非常に多く、優秀な学生が集まったことは、「年史」や「情報研究」でも言及されています。しかし、私自身は当初の設計に関与していませんから、どのような狙いがあったのかはその懇談会の記録以上のことは分かりません。しかし、その原因については「情報研究」指摘したように三つの要素があったと考えています。

第1に、コンピュータ社会の黎明期で、その後のコンピュータ社会を先取りしていたことです。総情の開設（1994年）以前は、コンピュータと言えば主として理系が使うもので、一般の人はそれほど広く使っていたわけではありませんが、これが広がることは予想されていました。そして、その年末には Windows95 が発表されていますから、そうした広がりを実感されるような時代であったということでしょう。

こうした条件の中で、第2に、総情のコンセプトが、文系でもコンピュータが学べるというもので、名前も「総合情報」となっています。その構成は、現在のコンピューティング系の元である「知識情報」、社会情報系の元である「組織情報」、それとメディア系の元である「メディア情報」からなっていますが、この構成は2003年頃でしたか、に改訂された高校の科目「情報」の「情報A」「情報B」「情報C」を先取りしているような構成でした。そして理系以上の設備をそろえていて、実習も多く、いかにも最先端のコンピュータが学べそうなイメージがあったと思います。

しかも、第3に、入試が独特だったことです。当初の入試日程は、2月の第1週の日曜日に全学のS日程と、他学部とは異なり3月初め頃に総情独自のA日程がありました。私学の大規模総合大学で3月に入試をするところはありませんでしたし、定員の半分をここに置いていました。そして、英数国から2教科選択するもので、私学だけでなく国立からでも受けやすいものでしたし、当時は競争相手がほとんどなかったということでしょう。

8. 当初の入試制度とその影響

司会：なかなか特徴的な入試だったんですね。しかし、現在はその時に比べるといささか学力

が低下し、指定校推薦などでもその傾向が見られます。この傾向は徐々に進行したと思われますが、これに対処するためにどのような入試対策をされたのでしょうか。

木谷：まず、当初の構想ですが、先ほど言いましたように、英数国から2教科選択、2月S日程、3月A日程で、国語は文学部に依存していましたが、数学と英語は自前で作っていました。そのために作問経験が長い数学の先生がおられましたし、入試問題にも経験のある英語の先生も結構いらっしゃいました。これは後で聞いた話ですが、全学の数学問題を担当する工学部が、2月の問題は工学部の問題を使えば良いとして、文理総合と言うことから理系より少し範囲の狭い総情用の数学問題は作ってくれなかったらしいのです。もちろん3月入試の問題や留学生、編転入、帰国子女などのその他入試も、それもあって自前で作っていたようですが、そのおかげで数学に関して入試問題の範囲や難易度を調整することができました。

というのは、学生の進路希望を見ると、理系志望が少なく、ゼミ配分が大変になるからです。その原因の一つに、数学の問題が簡単すぎて、100点が続出したために文系寄りの学部とみられ、理系志望者が少なくなったのではないかと考えました。そこで数学の試験範囲を少し広げ、問題の難易度を少し高くしてもらいました。予想通り予備校は理系重視になったと推測してくれ、理系志望者が少し増えました。その点では成功したのですが、受験生が減ったのです。これはやはり問題ですから、文系も増やさなければならぬと考えていたところに、当時の入試部からC日程案が出てきました。これはS日程前日の土曜日に文系を対象とした全学日程を作ろうというものでしたから、これに乗って、文系の日程を1日増やしました。

もう一つの問題は、3月日程の維持ができるか、でした。3月日程は、学内ではあくまで新設ということで認められていましたが、それが維持されるかどうかは別問題でした。英語と数学は作問できましたが、国語の問題は文学部に依存していましたが、試験監督や採点なども全学にお願いしなければなりません。3月日程を維持するには全学体制を維持しなければなりません。各学部は2月で十分と考えていましたから、賛成してくれる可能性は少なかったのです。ただ法人や大学執行部は、受験生数の増加が重要と考えていたようなので、そちらの支援に期待して入試主事会では歩留まりの判定に便利で、成績も倍率が高ければ問題は無いとして参加をお願いした結果、入試部長などのご尽力もあり、各学部は少ない定員ですが、3月入試の維持ができました。

私自身は、2年目から入試主事になり、学部の入試委員長になりましたし、3年目の10月から学生主任になったため入試主事を交代しましたが、その後も入試委員会の副委員長や学部長として入試に関わってきました。総情は、一般入試以外にも留学生、編転入、社会人、パイロット校、スポーツ推薦、指定校推薦、併設校入試と、多数のその他入試を行っています。その他入試では、できるものは総情の特徴が出せるよう、また様々な圧力がある中で状況に応じて改訂を行い、一般入試の合格者を限定することで何とか偏差値を維持するための努力はしてきました。

しかし、これらの対策は常に一時的なものにすぎません。情報を学ぶことができる学部はどんどん増えましたし、3月に入試を実施する大手の大学も増えました。しかも、関大は逆に3月入試を廃止してしまいました。総情の優位性はほぼ無くなっている上に、千里山の施設が使いづらい単科大学のような条件ですし、授業料も高くバスを利用しなければならない通学条件も悪いわけですから、関大を志望する学生のなかでも必ずしも人気が高いわけではありません。こうした中で、入試制度の改変で学生レベルを維持するには限界があります。また、高校までに情報に関することをある程度学習する機会が増えていますし、専門学校などとの違いも出す必要があるでしょう。総情ができてから30年近くたつのですから、教育のあり方も大きく変わっていったらいいと思います。なかなか大変なことだとは思いますが、

9. 施設の増設と実習費について

司会：総情の魅力を高める上で、教育内容と共にそれを実現するための施設や研究費が必要になると思いますが、その点総情は施設や研究費が恵まれているように思います。しかし、今後この状況が維持できるかどうか、またR棟F棟K棟などを整えた経緯などを教えて頂けますか。

木谷：確かに総情には実習費がありますから。実習費は、学生一人当たり年額9万円で、そのうちの80%だったかなあ、正確には覚えていませんが、学部に還元されるので、当初は1年生だけです。総額が少なく、支出もかなり絞っていたような気がします。その頃は機械が高くて結構お金がかかりそうだと使うことを限定したのだらうと思います。それが前に言った事情で、2年目でしたか、これもはっきりしませんが、30万円の实習準備費を配分するようになり、その後年次振進行で学生が増え、ゼミも始まりましたから、ゼミ生一人当たりいくらかを決めて配分するようになったと思います。文系の人間にとってはかなり贅沢だと思いましたが、理系の人にとっては必ずしもそうではなかったような気がします。

この実習費ですが、以前は学生から徴収する費目が「実習費何万円」と明示されていたので、総情にどれだけ還元されるかは明らかでしたが、近年、実習費の費目ではなく授業料に含められているようで、明確な金額の根拠が失われているのではないかと危惧します。法人からは従来通り（総合情報学部に還元する）と言われているようですが、こちらにも向こうも人が変わると「慣例」も変わる可能性がありますから、よく確認しておくことが必要かもしれません。

また、建物も、前に言ったR棟の建設や、学生が増加して食堂が狭いと言うことでL棟の食事スペースを拡張しましたし、学生の課外活動用にS棟の建設も行われました。それに、これも前に言いましたがD棟の建設もありました。これらは高木学部長や水越学部長が有名な方で、石川学長や法人の有力者に信頼されて良好な関係にあったから出来たことではないかと思えます。もっとも、D棟に関しては、当初7億の予算が14億になったとのことで、その差

額の一部を捻出することが自主的に決められ、入学者を上積みし、支出を抑えることで対応することが考えられました。どのような建物にするかについて意見を述べる機会が無かったので、広さを求める理系からは不満だったと思いますし、使い方についても柔軟性に欠けて不満があったと思います。私は入試の査定をすることが多かったのですが、当時予算定員というものがあって、定員の1.1倍プラス一高からの入学0.1で1.2倍なのですが、文部省の補助金の縛りが1.3倍でしたから、総情は1.25~1.3倍で査定するという綱渡りが求められました。なかなか難しかったのですが、3月入試の歩留まりが当時70~80%程度と非常に高く、入学者数の予想がしやすかったので、ある程度実現できたと思います。

また、E棟は宮下学部長の時で、当時の林局長の助言で予算の削減や以前否定していたスポーツ推薦の受け入れなどで実現したのではないかと思います。交渉では、宮下先生は何度も千里山に通っておられたように思います。それとF棟は、私学の研究費助成だったと思いますが、これは競争的資金とは言え、半額を大学が負担するものですから、当時は施設建設を含む分野の競争相手が少なく、大学の了解があれば通りやすかったのですが、その分学内での競争は熾烈になります。その点、水越先生や矢島先生はもちろん実績もあり、法人の有力者や大学執行部からの信頼が厚く、関係も良好でしたから、両先生を代表者とする研究ということで選ばれたのではないかと思います。

あとK棟の発案は加藤学部長で、研究チームを作ってF棟の時と同じ私学研究助成に応募しました。しかし、馬場移転問題⁸⁾のしこりがあったのかどうか分かりませんが、最終的に学内で不採択になりましたので、私が建設計画を引き継ぎました。ゼミ棟という構想自体は賛成だったのですが、研究助成となると、研究チームの構成者とそれ以外の教員の演習室面積が大きく異なり、ゼミによって広さが異なるという不公平感を生むのではないかと危惧していましたので、研究助成ではなくE棟と同じ方法で実現を試みました。

当初、法人の方は良い感触になったのですが、その後起こった大麻事件⁹⁾の処理を巡って学長と方針が異なったことや、日頃の私自身の不遜な態度もあって、結局、大学の中期建設計画に採択されませんでした。ただその後も、入試本部詰めで千里山に待機している時間を使って、建設に関係する局長などに面談して助言を求めるなどの対策は実施しました。その後、学長が理系の方に交代し、こちらの計画に理解を示していただくことができました。もっとも、法人の方も理事長が代わって、改めて交渉する必要があったのですが、前の理事長がある程度了解してくれていたこともあり、何とか決定にまで漕ぎ着けることができました。そのころには、私が千里山で仕事をし、学部長は堀先生になっていましたので、私の不徳のいたすところ

8) 馬術部の厩舎や馬場が千里山の近隣住民から「迷惑施設」との指摘を受け、高槻キャンパスに移転してきた。その決定を巡って、教授会と法人との間で意見の相違があり、加藤学部長がその矢面に立つことになった。

9) 本学部の1人の学生が大麻を所持していたとして奈良県警に逮捕された事件。この後の大麻を自分のアパートで栽培し、売買していたとして学生数人が逮捕された事件とは別。

とは言え、概ね7年ほどかかったわけです。

10. おわりに

司会：建物の充実のためには、それぞれの時代の学部長がご苦労されたのですね。まだまだお伺いしたいことはあるのですが、そろそろ時間も来ていますので、最後に、先生がこの間一番楽しかったことと一番大変だったことをお伺いして、この会を閉じたいと存じます。

木谷：なかなか難しい質問ですね。例えば、最初の頃の混乱は大変でしたが、教授会の後に何人かの方と、多くは理系でしたが、食事に行って今後のことを話し合った時は楽しかったなあ。それと、総情はいろんな分野で、研究でも人間的にも優れた先生が結構おられ、そうした先生とお話をするのは貴重な経験で楽しかったなあ。それに学部長の時も、選挙で決まってから就任するまでに3ヶ月くらいあったのですが、私の教授会での発言などから、ややこしくなることは目に見えていたので、いやで4キロ痩せましたし、その年の大麻問題などで学長ともめたのも大変でした。それでも、いろんな学部の学部長には優れた方も多くて、そんな方々といろんなことを一緒にできたのは良い思い出ですし、今でもお付き合いのある方もいらっしゃいます。それと副学長（大学執行部）の時は、交渉に際して無茶なことを言う方もいましたから、なんでこんな連中のために頑張らなければならないのかと思ったことはありましたが、優秀な教員や職員も多くて、彼らと一緒に仕事をするのは楽しかったですね。そういう点では、人生に起こることには常に二面性があるのかなあ。

あと、私は行政学を専門にしていますが、以前は学問と実践は別で、学問は現実には余り役立たないと思っていたのですが、自分の行動方針や大学や学部の政策を考える時に、これが意外と役に立ちました。もちろん、これがそのまま政策立案のモデルになるというわけではありませんが、制度のあり方や組織の作動様式とか、それにそこでの人間行動なんかについて、現実に行っていることを整理して、考えをまとめるのに役だったような気がします。特に学部長や副学長などの管理職をやったときは、理論的に言われていることと現実に行われていることを比較することで、その特徴が見えてきたように思います。その点では、自分が授業で言っていることを現場で検証できる楽しさがありました。もっとも授業では批判的に言っていることが、現実では実現に役立つという矛盾も感じましたが、そんなところですかねえ。

司会：ありがとうございます。今日お話を伺って、これまでのことの背景が少し分かったような気がします。長い時間、本当にありがとうございました。

（司会：地主 敏樹・谷本 奈穂）